

座間市の変遷と工業

佐藤 朋子

近年、構造改革に伴う工場の統廃合や、生産拠点の海外移転に伴う国内工場閉鎖の動きが進んでいる。神奈川県座間市でも、1995年の日産自動車(株)座間工場の車輛生産部門閉鎖をはじめ、工場の移転や閉鎖がみられる。本稿は座間市の工業発展の過程を追うとともに、工場跡地の利用状況や企業への調査を通して現状を把握し、都市化が進む地域における工業のあり方を考察した。

座間市が位置する神奈川県中央部の内陸地域は、1956年に首都圏整備法の制定を受け、過密な京浜地区の工場の受け皿として発展してきた。受け入れる市町側も工場誘致に熱心で、農村だった座間市も工場誘致条例を制定し、工業都市として発展してきた。一方で、都心に近いため、首都圏のベットタウンとして住宅開発もなされた。その結果、工場の狭あいや住工混在、地価上昇が生じ、1975年頃から移転に伴う工場流出がみられるよ

うになった。跡地は工業系の用途地域にあるにも関わらず、マンションや店舗になるケースが多く、近隣工場の生産環境を脅かしつつある。跡地の住宅化が進み、かつての工場地帯が住宅地へと転換しかねない地域もみられた。また企業からは、住工混在の解消や道路整備など工業地区整備を求める声が多く聞かれた。

今後も座間市で工場が操業し続けるには、適切な工業用地の確保が課題となる。用途地域の明確な区分けや工業団地の造成が望まれるが、都市化が進んだ現在では難しい。市では産業と住宅が融和したまちづくり、すなわち住工分離ではなく住工共存を目指している。そのためには公害の出にくい業種の誘致や研究開発機能への移行等の対策が考えられるが、なによりも企業側のまちづくりへの配慮とともに住民側の理解が欠かせないだろう。

グローバル化する東京の新しい食空間 —「デリカテッセン」の実態調査から—

澤口 泉美

近年東京において、既存の景観が生み出す空間イメージとは異彩を放つ、“オシャレ”なデリカテッセンを頻繁に目にするようになった。しかしこれらのデリカテッセンは、ニューヨークで発展してきた、ユダヤ教の食文化に起源を持つデリカテッセンとは明らかに異なる性質を持つ。

グローバル化の一つの特徴である、大規模でトランスナショナルな人間の移動は、日本でも1970年代から発生した。人間とともに文化も移動し、混交し、多人種・民族の共生する社会が形成されてきた。このような変化のもとで、日本の社会そして都市景観も変化している。

1970年代以降の都市空間の変容を捉えた「大都市衰退地区の再生」を意味するジェントリフィケーションの概念は、欧米地域の都市再生モデルに基づくが、日本においても渋谷区や港区において顕著に展開している。この現象の中で発生してきたアメリカのヤッピーと同じような新階層、つまりこれらの地区に職住近接で居住している若年

世代における富裕階層の人々の生活と消費文化は、デリカテッセンの地理的分布に大きく関わっていることが明らかになった。

日本の食文化受容の先駆けは、明治期の文明開化期の西洋食文化受容にあるが、異文化から新たなカテゴリーを構築し、日本独自の文化として変容させ普及させて行く過程を、この歴史からみる事ができた。

さらに、日本が独自の文化として持っていた、お惣菜屋と喫茶店というローカルなものが、“地域”に根ざした属性を持っていること、そして、デリカテッセン、カフェというグローバルなものが、都市化が進み、人々のネットワーク構築が多様、複雑化していく中で生まれたものであることを、空間地理的観点から考察し、デリカテッセンやカフェが、グローバル化の流れの中から空間的に生じてきたことを感じた。

東京におけるデリカテッセンの空間的発現は、“脱領土化”の概念で捉えることができる。人々